

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2020年7月29日提出

【発行者名】 大和アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松下 浩一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 西脇 保宏
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3431

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド
- AI新時代 - （為替ヘッジあり）
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド
- AI新時代 - （為替ヘッジなし）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で20兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年7月6日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の関係法人に係る記載事項に訂正があるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

原有価証券届出書の記載事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正致します。

下線部が訂正部分です。

第三部 【委託会社等の情報】

第2 【その他の関係法人の概況】

< 訂正前 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 略 >

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
岡三にいがた証券株式会社	852	
おきぎん証券株式会社	500	
GMOクリック証券株式会社	4,346	
七十七証券株式会社	3,000	
島大証券株式会社	100	
東海東京証券株式会社	6,000	
フィデリティ証券株式会社	9,257	
南都まほろば証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社池田泉州銀行	61,385	銀行法に基づき銀行業を 営んでいます。
株式会社愛媛銀行	21,363	
株式会社第四銀行	32,776	
株式会社北越銀行	24,538	

< 略 >

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

*再信託受託会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

<訂正後>

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<略>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2019年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を 営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
岡三にいがた証券株式会社	852	
おきぎん証券株式会社	500	
GMOクリック証券株式会社	4,346	
七十七証券株式会社	3,000	
島大証券株式会社	100	
東海東京証券株式会社	6,000	
フィデリティ証券株式会社	9,257	
南都まほろば証券株式会社	3,000	
松井証券株式会社	11,945	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社池田泉州銀行	61,385	
株式会社愛媛銀行	21,363	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社第四銀行	32,776	
株式会社北越銀行	24,538	

<略>

3 【資本関係】

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。